

令和〇〇年分収支内訳書(一般用)

(あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

.....記帳と帳簿書類の保存義務について.....
 事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。
 ○ 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。
 ○ 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
事業所所在地	電話番号(自宅)	氏名(名称)
業種名	加入団体名	電話番号
	屋号	電番

令和 年 月 日

〔「営業等」又は「雑(業務)」のいずれかを選択してください。〕

(自 月 日 至 月 日)

○給料賃金の内訳

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
① 売上(収入)金額		㉑ 旅費交通費	
② 家事消費費		㉒ 通信費	
③ その他の収入		㉓ 広告宣伝費	
④ 計(①+②+③)		㉔ 接待交際費	
⑤ 期首商品(製品)棚卸高		㉕ 損害保険料	
⑥ 仕入金額(製品製造原価)		㉖ 修繕費	
⑦ 小計(⑤+⑥)		㉗ 消耗品費	
⑧ 期末商品(製品)棚卸高		㉘ 福利厚生費	
⑨ 差引原価(⑦-⑧)		㉙	
⑩ 差引金額(④-⑨)		㉚	
給料賃金		㉛	
外注工賃		㉜	
減価償却費		㉝	
貸倒金		㉞ 雑費	
地代家賃		㉟ 小計(㉜-㉞までの計)	
利子割引料		㊱ 計(㉜-㉞+㉟)	
租税公課		㊲ 専従者控除前の所得金額(㉟-㊱)	
荷造運賃		㊳ 専従者控除※	
水道光熱費		㊴ 所得金額(㊲-㊳)	
		㊵ 所得金額(㊲-㊳)	

氏名	従事月数(年齢)	給料賃金	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)	月	円	円	円
(歳)				
(歳)				
その他(人分)				
延べ従事月数	月			
計				

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年の報酬等	左のうち必要経費	復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等※

氏名	年齢(歳)	続柄	従事月数
(歳)	(歳)		月
(歳)	(歳)		
(歳)	(歳)		
延べ従事月数			月

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

○売上(収入)金額の明細 ※登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売上先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	売上(収入)金額
			円
上記以外	売上の先	計	
右記①のうち軽減税率対象			円
計			①

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	仕入金額
			円
上記以外	仕入先	計	
右記⑥のうち軽減税率対象			円
計			⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(繰延資産を含む)	取得年月	取得価額(償却保証額)	① 償却の基礎となる金額	耐用年数	② 償却率又は改定償却率	③ 本年中の償却期間	④ 本年分の普通償却費(③×④×⑤)	⑤ 特別償却費	⑥ 本年分の合計償却費(④+⑤)	⑦ 事業専用割合	⑧ 本年分の必要経費算入額(⑥×⑦)	⑨ 未償却残高(期末残高)	摘要
	年 月	()	円	年		12	円	円	円	%	円	円	
	・	()				12							
	・	()				12							
	・	()				12							
	・	()				12							
	・	()				12							
計		()				12					⑧		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合には④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等	本年中の利率	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円

◎本年中における特殊事情

--